

希望するすべての子どもが高校教育を保障されるための緊急の対応を 求める意見書

昨年3月、都立定時制高校二次募集では313名の不合格者が生まれ、緊急の対応を迫られた東京都教育委員会は300名の追加募集を実施した。また今年度入試で、公私連絡協議会の合意事項にあるように、平成23年度就学計画に緊急対応枠として160名を追加したことは、この間の都立高校への志願者増と昨年度の定時制二次募集での大量の不合格問題を踏まえた対応であると考えられる。

しかし、東京都中学校長会進路対策委員会が行った「平成23年度都立高校全日制等志望予定（第1志望）調査結果」を見ると、全日制都立高校志望者は51,517人であり、就学計画の都立高校受け入れ人数の41,160人（緊急枠含む）を10,357人上回っている。昨年よりは少なくなっているとはいえ、都立高校の志望率は昨年を上回る77.02%と過去最高値となっており、経済不況が続く中、保護者も生徒も少しでも経済負担の少ない都立高校に行きたいという願いはさらに強まっている。このまま放置すれば、希望しながら高校進学を断念せざるを得ない生徒や、私立高校に入学したけれども授業料が払えないために中途退学を余儀なくさせられてしまう生徒が増加することが予想される。

広がる「貧困と格差」に子どもも家庭も打ちのめされ、子どもたちが未来に夢を持ってない、勉強したくても機会を奪われるといった事態がますます進行してしまう。これは未来を担う若い世代の成長にとって大きな影を落とすことになる。

よって、本市議会は、政府及び東京都に対し、本年度の入学選抜並びに高校進学者に対する経済的支援について下記の取り組みを進めることを強く求めるものである。

記

- 1 都立高校全日制の入学枠を拡大するため、各都立高校の募集人数増を行うこと。
- 2 全日制都立高校の二次募集枠を緊急に拡大すること。
- 3 定時制高校の募集枠を大幅に拡大すること。とりわけ多摩地域の夜間定時制高校の募集枠を早急に拡大すること。
- 4 国及び東京都は、年収350万円未満の世帯までの私立高校授業料軽減助成を生活保護世帯と同等にすること、及び入学金の給付制度を緊急に設け、給付型奨学金の枠をさらに拡大すること。

上記、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成23年 3 月24日

三鷹市議会議長 田 中 順 子